

西日本 海外環境悪く今月も値下がりスタート

西日本地域では1日からの東京製鉄全拠点の値下がりに合わせ、ほぼ全面安の展開を見せた。電炉各社、今月は越年在庫の在庫もすすめなければならぬだけに、先月に比べて需給環境は改善されそうだが、アジア向け輸出商談の下落圧力はなお高い点で続落見通しを強めたままだ。

東京製鉄は月替わり直後の1日からも全拠点で500円の値下げを実施し、10月31日からの1ヶ月間の下げ幅は岡山工場で8度計7,000円、九州同6,000円に達しており、岡山工場の特級買値3万1500円、九州同3万3000円と岡山工場の価格レベルは今春の最安値水準まで落ち込んだ。これを受け、姫路以西でも全社500円の追随値下げが広がり、姫路地区では今年最安値へ沈んだほか、大阪地区も岸和田製鋼が鋼グライ粉のみ500円の下げ改定にとどめ、日鉄住金スチールもこれを見るように今回は対応を見送ったが、他は概ね500円がたの買値引き下げを行い、H2中心値は昨年8月以来の3万円割れが目前に迫っている。

下げ一辺倒の展開ながらも、先月の急落に伴って、市中でも出荷繰りを順次早めてきたことで、域内でも

■栗本鉄工所は1日から堺・加賀屋工場のHS1購入価格を500円値下げした。HS1建値は3万2200円へ後退した。

山陽特殊製鋼、4日(火)7時～7日(金)20時まで荷止め及び車輛制限

(姫路) 山陽特殊製鋼はステンレス出鋼に伴い、12月4日(火)7時～12月7日(金)20時まで品種によって荷止め・車輛制限買いを実施する。

上記期間中についてはグライ粉、鋼流れ、鉄流れ

月末にかけて荷動きにやや落ち着きが指摘されてきた。今月は12月生産に加え、来月の越年在庫の確保を全体的に迫られるため、需要も上向き気配にある。また、一連の下げ局面において、域内から東日本に比べて割安なフレートを活かしての輸出契約もすすんでいると見られ、需要家の電炉側にとっても冬場を迎え急落後の反動高に対する懸念も多少なりとも持ち合わせているため、「下げ止まりとは思わないにせよ、下落スピードは緩やかになってくるのでは」（電炉購買担当者）との声が聞かれる。

ただ、1日からの東京製鉄の値下げに先立ち、先週後半に韓国・現代製鉄が日本玉商談価格をH2FOB3万500円、新断同3万8500円と前回比1,000円の引き下げを行い、先週だけで2万ト以上の調達が行われる。また、現代製鉄は日本の値下げを誘導しながら、先週後半に4万5000トの米国産ディーブシー（HMSNo.1基準CFR385^{ドル}）も調達し、ロシア産についても商談をすすめているため、「現代製鉄は底値を出させないように日本、米国、ロシアからコンスタントに契約できている。海外も中国の影響を受け、製品輸出が振るわないだけに、内外ともにまだしばらく下げすすんでいくのでは」（商社）という。大阪H2実勢2万9500～3万500円、姫路同3万1000～3万1500円、九州同3万2000～3万3000円見当へそれぞれ下押しした。

新断バラについてはダンプ車だけの受け入れとし、これら以外のHSなど他の品種については車輛に関係なく、全品種荷止めを実施する。

近畿工業(本社=神戸市)、「産業人材育成スクール」を近隣にも門戸拡大 技術力向上し 地域活性化へ

(兵庫) 破碎機・選別機メーカーの近畿工業(株) (本社=兵庫県神戸市中央区栄町4丁目2番18号、和田直哉社長) は社内技術者の育成に向けて、兵庫県及び兵庫県立大学と連携し、三木工場で開催されてきた講習会を近隣企業の希望者からも参加を募り、周辺と一体となって人材の技術力向上を図っている。

少子高齢化や若年世代の大手志向を背景に、中小企業では大卒や大学院卒の理系人材の確保がますます困難となっているため、兵庫県では新分野への進出や技術高度化に向け、新たな知識習得を目指す中小企業の研究・開発者らの支援に乗り出した。そのモデルケースとしてリサイクル技術に定評の高い近畿工業で昨年実施され、兵庫県立大学の教授らが同社の選抜した30～40歳代の研究者や技術開発の担当者を対象に化学、機械・ロボット制御、機械工学など幅広い分野にわたっての講習を毎月2度のペースで試験的に開催し、公共社団法人兵庫工業会の協力によって、このほど、

「産業人材育成スクール」として制度化された。

近畿工業が製造拠点を置く三木工場公園は機械、電



産業人材育成スクールを通じて近隣企業とともに技術力向上を目指す

気などの企業が集積し、社内技術者の育成は共通の認識であるとの判断から、今回の制度化を機に、10月から同公園協同組合に加盟する会員企業にも門戸を広げ、講習会への参加者を募っている。和田社長は人材育成に力を入れ、これまでも外部経営スクールへの通学や技術系の資格取得の費用も積極的に負担しているが、自社の人材育成だけでなく、同じ地域で働く企業がそれぞれの分野において技術力向上に磨きをかけることで、地域活性化にも繋げたい考えだ。